



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,963	1.7	9,904	5.1	6,774	5.9
29年3月期第1四半期	30,427	2.8	9,415	△1.1	6,396	1.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,962百万円(16.6%) 29年3月期第1四半期 5,111百万円(△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.68	5.67
29年3月期第1四半期	5.37	5.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	984,910	199,384	20.1
29年3月期	957,792	199,081	20.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 198,829百万円 29年3月期 198,525百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	4.75	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.75	—	4.75	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,700	2.4	19,200	0.4	13,100	0.8	10.99
通期	130,800	7.5	38,600	5.1	26,400	5.1	22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,191,528,000株	29年3月期	1,191,528,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	128株	29年3月期	128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,191,527,872株	29年3月期1Q	1,191,140,773株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

(別紙) 平成30年3月期 第1四半期決算補足資料

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成29年8月4日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しました。長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移しており、金融環境は極めて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益30,963百万円、経常利益9,904百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,774百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益28,907百万円、経常利益10,696百万円、四半期純利益7,375百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	30,427	30,963	1.7%増
経常利益	9,415	9,904	5.1%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,396	6,774	5.9%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成29年6月末現在のATM設置台数は23,553台（同年3月末比0.7%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は95.7件（前年同期比1.7%減）、総利用件数は203百万件（同2.0%増）と推移いたしました。

なお、平成29年6月末現在の提携金融機関等は、601社（注）となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	97.4件	95.5件	95.7件	94.7件
■ATM期間総利用件数	199百万件	796百万件	203百万件	820百万件
■ATM台数	22,686台	23,368台	23,553台	24,300台

②セブン銀行金融サービス

平成29年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,732千口座（同年3月末比2.5%増）、預金残高は3,995億円（同0.6%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は211億円（同6.8%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は255千件（前年同期比10.4%増）となりました。

	平成29年3月期		平成30年3月期
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,598千口座	1,690千口座	1,732千口座
■個人預金残高	3,930億円	3,968億円	3,995億円
うち普通預金残高	2,168億円	2,452億円	2,498億円
うち定期預金残高	1,762億円	1,516億円	1,496億円
■個人向けローン残高	170億円	198億円	211億円
■海外送金件数	231千件	979千件	255千件

③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成29年3月末現在の運営ATM台数は5,829台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成29年1～3月）の業績は、経常収益17.8百万米ドル、経常利益△3.5百万米ドル、四半期純利益△2.2百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を推進し、平成29年3月末の設置台数は127台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成29年6月末時点での外部事務受託先は6社となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は984,910百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が698,125百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が72,112百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が116,908百万円となっております。

負債は785,525百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は588,365百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は249,849百万円、定期預金残高は149,658百万円となっております。

純資産は199,384百万円となりました。このうち利益剰余金は133,208百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	957,792	984,910	27,118
負債	758,710	785,525	26,815
純資産	199,081	199,384	303

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成29年5月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	694,588	698,125
有価証券	77,866	72,112
貸出金	19,829	21,187
外国為替	—	0
A T M仮払金	89,286	116,908
その他資産	15,064	16,434
有形固定資産	25,740	24,461
無形固定資産	34,473	34,719
退職給付に係る資産	183	199
繰延税金資産	790	791
貸倒引当金	△30	△29
資産の部合計	957,792	984,910
負債の部		
預金	571,510	588,365
譲渡性預金	800	800
コールマネー	10,000	40,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	80,000
A T M仮受金	37,763	48,227
その他負債	16,992	16,443
賞与引当金	471	750
退職給付に係る負債	1	1
繰延税金負債	1,170	937
負債の部合計	758,710	785,525
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	133,208
自己株式	△0	△0
株主資本合計	193,221	194,336
その他有価証券評価差額金	217	277
為替換算調整勘定	5,012	4,138
退職給付に係る調整累計額	73	77
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,493
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	21
純資産の部合計	199,081	199,384
負債及び純資産の部合計	957,792	984,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	30,427	30,963
資金運用収益	668	807
(うち貸出金利息)	627	773
(うち有価証券利息配当金)	12	7
役務取引等収益	29,617	30,090
(うちATM受入手数料)	28,132	28,509
その他業務収益	55	59
その他経常収益	86	6
経常費用	21,012	21,059
資金調達費用	258	192
(うち預金利息)	93	45
役務取引等費用	5,787	5,929
(うちATM設置支払手数料)	4,698	4,753
(うちATM支払手数料)	394	421
営業経費	14,918	14,935
その他経常費用	48	1
経常利益	9,415	9,904
特別損失	35	15
固定資産処分損	35	15
税金等調整前四半期純利益	9,380	9,888
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,338
法人税等調整額	162	△223
法人税等合計	2,984	3,114
四半期純利益	6,395	6,774
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,396	6,774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,395	6,774
その他の包括利益	△1,284	△811
その他有価証券評価差額金	△157	60
為替換算調整勘定	△1,132	△875
退職給付に係る調整額	6	3
四半期包括利益	5,111	5,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,113	5,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

平成30年3月期 第1四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	685,766	691,301
有価証券	102,533	96,779
貸出金	19,829	21,187
外国為替	-	0
A T M仮払金	89,259	116,891
その他資産	10,530	11,450
有形固定資産	24,159	22,275
無形固定資産	22,745	23,835
前払年金費用	77	86
繰延税金資産	775	774
貸倒引当金	△30	△29
資産の部合計	955,644	984,552
負債の部		
預金	571,553	588,439
譲渡性預金	800	800
コールマネー	10,000	40,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	80,000
A T M仮受金	37,763	48,227
その他負債	15,536	15,033
賞与引当金	388	673
負債の部合計	756,042	783,174
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,572	30,572
利益剰余金	137,706	139,422
自己株式	△0	△0
株主資本合計	198,851	200,568
その他有価証券評価差額金	217	277
評価・換算差額等合計	217	277
新株予約権	533	533
純資産の部合計	199,602	201,378
負債及び純資産の部合計	955,644	984,552

(2) 四半期損益計算書(単体)
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	28,207	28,907
資金運用収益	663	802
(うち貸出金利息)	627	773
(うち有価証券利息配当金)	12	7
役務取引等収益	27,470	28,016
(うちATM受入手数料)	25,991	26,455
その他業務収益	53	59
その他経常収益	20	28
経常費用	18,292	18,210
資金調達費用	249	190
(うち預金利息)	93	45
役務取引等費用	4,300	4,524
(うちATM設置支払手数料)	3,454	3,555
(うちATM支払手数料)	224	243
営業経費	13,702	13,494
その他経常費用	39	1
経常利益	9,914	10,696
特別損失	30	11
固定資産処分損	30	11
税引前四半期純利益	9,884	10,684
法人税、住民税及び事業税	2,809	3,334
法人税等調整額	240	△25
法人税等合計	3,049	3,309
四半期純利益	6,834	7,375

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成29年6月末
連結自己資本比率（国内基準）	52.21%

(参考) 平成29年3月末
51.71%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成29年6月末
単体自己資本比率（国内基準）	56.72%

(参考) 平成29年3月末
56.21%